

# 年次報告書 2021

---

Annual Report 2021



**50th**  
Anniversary

# 目次

はじめに.....	3
概要.....	4
中期ビジョン (2021-2025) 概要.....	7
2021 年度活動報告	
海外活動.....	8
国内活動.....	13
広報.....	17
組織運営.....	18
2022 年度活動計画	
海外活動.....	20
国内活動.....	22
広報.....	23
組織運営.....	24
2021 年度決算.....	25
2022 年度予算.....	29
2022 年度 役員一覧.....	31
付表.....	32
シャプラニール用語集.....	36

# はじめに

2021年度も COVID-19 の感染状況に振り回されながら活動を継続した一年となりました。バングラデシュ、ネパールでは状況は落ち着いてきており、外務省の感染症危険情報のレベルも引き下げられたことから、通常の出張もできるようになりましたが、日本国内においては、ワクチン接種率は高いものの、まだまだ予断を許さない状態が続いています。加えてロシアのウクライナ侵攻をはじめとした各地における理不尽な暴力や人権の侵害によって、人々の慢性的な不安が醸成されています。

国連開発計画（UNDP）も世界の7人に6人以上が不安を感じながら生活しているとの報告書を発表しています。不安を払しょくする方策として、不安の素となっている問題を解決するための市民運動への参画を挙げる専門家もいるようです。シャプラニールが中期ビジョンに掲げるキーワード「ツナガリシャプラ」（多様な市民とつながり行動する）は、こうした不安な時代の中でこそ、必要なことなのだ実感した一年でした。

2021年度の活動を振り返ると、感染状況が終息しない中で、オンラインをうまく活用しながら柔軟に進めたほか、新たな取り組みにも着手しました。特に行政の制度や必要な生活情報にアクセスできていない在住外国人（特にネパール人）を対象とした支援は、試行錯誤しながらではありますが、災害時の活動以外で国内で取り組む本格的な活動としてその必要性を実感しました。

ステナイ生活やクラフトリンクの活動などは、会員をはじめとする数多くの市民の参画やご支援を得なくては進められなかったと思います。心より御礼申し上げます。

しかしながら、公式サイトのリニューアルに伴い、プログラムの不具合によりウェブフォームに入力した内容が誤って第三者に表示されるという事態が発生しました。当該の不具合を修正し、情報が表示された方々にはお詫びを申し上げ、再発防止の取り組みに着手しております。組織を代表して深くお詫び申し上げます。

2022年9月1日にはいよいよ創立50周年を迎えます。ミッションを掲げ活動する非営利組織にとって、長く活動することはミッションが達成できていないということでもあり、必ずしも喜ばしいことではないかもしれませんが、「すべての人が持つ豊かな可能性が開花する社会の実現」という壮大なミッションであることを以てお赦しをいただき、これまで活動にかかわっていただいたすべての皆さまともにお祝いしたいと思います。記念事業として、本資料でもご紹介しているように過去を振り返ったり、まさにSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも資するような未来を見つめる事業に取り組んでまいります。引き続きご参画のほどをお願いいたします。

2022年6月  
代表理事


坂口和隆

# 概要

新中期ビジョン（2021-2025）に沿った活動を開始した2021年度は、引き続き事業運営、組織運営すべての面でCOVID-19の影響を大きく受けたものの、事務所出勤と在宅勤務の併用、オンラインの活用等により活動を停滞させず、進めることができました。

また、2022年に50周年を迎えるにあたり、「シャプラニールを支えてくださる皆みなさまへの感謝を伝える」ことをメイン・コンセプトとした各種記念事業の準備を進めた。

## ■ 50周年記念事業一覧

ツナガリ 

	内容	時期	備考
イベント	シンポジウム	2022年中	各国開催（日本、バングラデシュ、ネパール） <目的> シャプラニールのビジョンとミッションを共通テーマに「これからのシャプラニール」を話す場とする。
	記念レセプション・パーティー	2022年9月	<日程> 2022年9月3日（土） <参加人数> 100人程度
	（仮）シャプラニール大同窓会	2022年11月	会員、ボランティアなどと一緒に作るイベント
ファンドレイジング	記念募金	2021年9月 - 2023年3月	<名称>ツナガリファンディング 新規事業、みらいファンド*への積み増し
	記念グッズ製作・販売	2022年9月 販売開始	フェアトレード商品の製作・販売
広報	記念誌作成	2021年11月完成 (配布済み)	<コンテンツ> これまでのあゆみ/これからの取り組み/支援によって起きた変化や今後の夢や抱負 など
	記念ムービー	2022年9月公開予定	2022年3月ネパール
	新ロゴ・タグライン作成	2022年9月公開予定	外部専門家にデザイン協力を依頼



完成した「シャプラニール50周年記念誌」

# 50th Anniversary

## 海外活動

### 子どもの権利を守るために

バングラデシュで行っている家事使用人の少女プロジェクトでは、ロックダウンの影響で支援センターの運営が一部制約を受ける形となったが、スタッフが家庭訪問などを通じて少女たちとのコミュニケーションをとり続けるなど工夫しながら事業を進めた。また、年度途中から新しい地域で支援センターの運営を開始し、雇用主や自治会との関係づくりに努めた。

バングラデシュでは COVID-19 の影響により 9 月まで教育機関が閉鎖されていたが、2つの地域で初等教育普及プロジェクトの新フェーズを開始。各学校や自治体との関係づくりと同時に、地域のボランティアの自主的な取り組みを促進するような働きかけを行い、少しずつ成果が表れている。

ネパールで新たに始まった児童労働削減事業では、自治体ごとに設置されている児童保護・権利委員会の機能強化を中心とした取り組みを進めており、児童労働削減のための政策づくりなどにおいて成果を上げている。



スタッフから宿題を受け取る少女

### 災害に強い地域づくり

2021年6月で終了したバングラデシュのサイクロン常襲地域の防災プロジェクトでは、各地域の災害管理委員会\*のメンバーがそれぞれの役割を理解し、災害発生時には自主的な行動をとるようになるなど、一定の成果が確認された。同時に、周辺の自治体で災害管理委員会がほとんど機能しておらず、災害に対する脆弱性が確認されたことから、新たな地域での活動開始へ向け計画づくりを進めた。

ネパールで実施している「One River One Community\*」を合言葉にした広域流域管理プロジェクトでも、各地域の災害管理委員会の防災能力強化に焦点を当てるとともに、住民による管理が可能な小規模インフラの設置を進めた。



護岸工事が完了した地域の住民が生活の変化を話してくれました

### 在住外国人\*を対象とした課題解決の取り組み

近年急増している日本で暮らす外国人がさまざまな課題を抱えていることを確認し、その課題解決へ向けた取り組みを開始した。課題の解決と同時に、日本で共に生きる仲間としてその人たちを受け入れる環境づくりに力を入れていくことを念頭に、日本での生活に役立つ情報提供や、他団体との協働による食糧支援・相談業務などを行った。



取り組みについて取材を受ける菅野職員（奥）

## 国内活動・広報

### ファンドレイジング

2021年11月より、SNS利用者へマンスリーサポーターの呼びかけを行うウェブ・マーケティングを開始し、マンスリーサポーターの数が大きく伸びた。

### 市民参加

オンラインを活用し、会員・マンスリーサポーターやボランティアとの交流を促進するイベントを実施したほか、地域連絡会のつどいを開催し、それぞれの活動内容を共有するなど相互の交流を図った。また、シャプラニールとの業務提携を結んでいるバングラデシュのダッカ大学と日本の学生との交流イベントや、日本の大学生が主宰する国際協力団体とNGOとの交流会などを行い、新たな連携の可能性を確認した。



対面でのイベントも徐々に再開(ネパール駐在員帰国報告会、2022年3月)

### クラフトリンク

COVID-19の影響によりイベント出展など販売の機会が大きく減少したが、売り上げの予算は概ね達成した。フェアトレード情報の発信や商品販売に協力してくれるクラフトリンクパートナーの登録数は順調に増え、フェアトレードの意義を発信する機会を継続的に提供することができた。

### 情報発信の強化

児童労働反対世界デーや世界子どもの日などに際し、SNS上の認知拡大キャンペーンを実施したほか、新た

に開始した在住外国人を対象とした活動に関する情報発信を行い、これまであまりつながりのなかった人々にアプローチすることができた。

また、ウェブサイトの大規模リニューアルを実施し、分かりやすい構成にしたほか、会報「南の風」の見直しを図り、コーナーの統廃合や職員の思いを伝える新規コーナーの開始、写真の活用などの工夫を行った。



リニューアルしたウェブサイト

## 組織運営

### 組織基盤の強化

これまであまりアプローチできていなかった国際機関等からの資金調達を模索するなど引き続き財政基盤の強化に努めたほか、人材育成研修プログラムを継続し、職員の能力強化に取り組んだ。即応型の組織へ生まれ変わるために随時事業提案のできる体制づくりやアドボカシーの強化について検討を重ねた。性的搾取・虐待の防止およびジェンダー平等に関わる方針を策定するために、他NGOとの協働による取り組みを進めた。

### 市民社会組織としての取り組み

ODA\*（政府開発援助）や児童労働、防災などの分野でのアドボカシー活動を積極的に行った。また都内の小学校における教育プログラムを受託するなどSDGs\*の推進に貢献する取り組みにも力を入れた。

# 中期ビジョン（2021-2025）概要

## シャプラニール 中期ビジョン 2021-2025 概要

50周年を迎えるにあたっての市民社会組織としての新たな役割

市民の力とつながりで、すべての人びとがもつ  
豊かな可能性が開花する社会をつくる。

↓ 実現のための**3**つのキーワード

### チャレンジシャプラ

予測不可能な時代に即応

新たな課題・地域・人々への対応  
プロジェクト型にこだわらない  
新しい提案が生まれる体制づくり



### ツナガリシャプラ

多様な市民とつながり行動する

市民社会組織とつながり  
人々・組織が行動できる場づくり  
行動する仲間を増やす



### インパクトシャプラ

協働により社会的に影響を持つ

責任ある立場の確立  
シナジー（相乗作用）重視  
協働によるインパクト



↓ 実現のための**4**つの重点活動

#### 市民同士のつながりを促す

- ・学び合い、刺激し合う
- ・自分に合った方法で参加できるようにする
- ・クラフトリンクを広げる

#### 社会からの孤立を防ぐ

- ・在住外国人の支援
- ・若者が能力発揮できるようにする

#### 子どもの今を支え、明日を守る

- ・児童労働をなくす
- ・教育格差をちぢめる

#### 災害に強い地域をつくる

- ・住民、行政の防災能力強化の拡大
- ・他地域での展開

## ビジョン実現のための組織

### 組織体制

即応型組織への転換  
職員の能力強化と満足度を高める取組み  
セーフガーディングの取組み強化

### 財政

財源の多様化  
財政基盤の強化

### 市民社会組織として

市民の参加を促進する  
責任ある立場を確立する

# 2021年度活動報告

## 海外活動

2021年度も COVID-19 の影響が継続したが、職員の安全面を考慮しながら計画を見直し、オンラインを活用するなど柔軟に事業活動を実施する工夫を行った。また、財源多様化に向けた準備や、日本国内における在住外国人\*を対象とした活動にも着手するなど、新たな取り組みが開始された一年となった。（※ プロジェクトおよび現地パートナー団体一覧は p.32-33 を参照。）

### 1. 子どもの今を支え、明日を守る

#### (1) バングラデシュ：児童労働

##### ■ 羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト

事業期間：2019年4月～2023年3月（3年間＋1年間延長）

目標：プロジェクト地域において、政策に沿って家事使用人の少女たちの人権や労働環境が守られる

パートナー団体：Phulki（フルキ）

事業地：ダッカ市内



2006年から継続して取り組んできたこの事業において、2021年度は3カ年計画の最終年度となっていたものの、COVID-19の影響により活動遅延が発生したため、事業期間を1年間延長することを決定した。特に感染状況が悪化した上半期および1月～2月の期間中はバングラデシュ政府による行動規制や教育機関の閉鎖指示に従って支援センターの運営方法を調整した。家事使用人の少女達がセンターに通えなくなった際には、代替策としてスタッフが宿題を配布して学習を継続できる環境を整え、同時に少女達の労働環境の悪化を防止するために雇用主宅を訪問してフォローアップを行った。

2021年9月からはダッカ市内にあるジョノタハウジング地区にて新センターを開設し、雇用主や自治会との関係構築に力を入れつつ、少女達を受け入れるための環境を整えた。

また、事業を実施する中で、ロックダウンによる経済的打撃や学校閉鎖の影響により家事使用人として働く少女が増えてしまっていることが現場で確認されたため、この状況について理解を深めるための情報収集を行った。その結果、事業地域でパートタイムで働く子どものうちの77%は、学校再開後も通学していないことや、保護者の19%が失業し、79%が収入減になるなど、働く子どもを輩出する世帯への大きな影響が確認されるとともに、雇用主側も雇用する家事使用人を短時間雇用に切り替えるなどの動きがみられた。



感染防止に配慮しながら少女たちが集まれる場としてスポーツ大会を実施

#### インパクト

##### ■ 家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2020年4月～2022年3月（2年間）

目標：「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015\*」が法制化される

事業地：ダッカ市等

「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015」の法制化を目指した活動の一環として、他 NGO（2団体）

と連携し、法文の草案を完成させた。その後法案を議員や関係団体に共有するためのワークショップを開催し、法制化に向けてさらに前進した。

他 NGO と連携したキャンペーン活動を継続し、6月12日の児童労働反対世界デーには働く子どもたちが参加する絵画コンテストを開催したほか、働く子どもをゲストとしたテレビ番組の放送が行われた。ラジオ、テレビ、SNS等のメディアを通じた情報発信も行い、バングラデシュ社会への働きかけを強化した。

## (2) ネパール：児童労働

チャレンジ

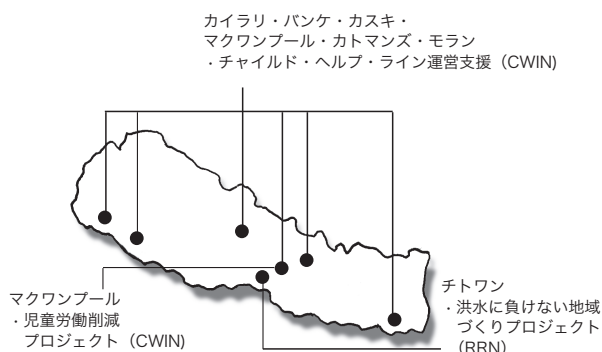
### ■ 地域で児童労働を減らすためのプロジェクト

事業期間：2021年3月～2024年3月（3年間）

目標：マクワンプール郡マナハリ村で児童保護政策および児童労働撲滅行動計画に沿って児童保護機能が強化される

パートナー団体：CWIN（Child Workers in Nepal Concerned Centre, シーウィン）

事業地：マクワンプール郡



本事業は、子どもの権利の啓発と児童労働削減を目的とし、首都カトマンズの南西約100キロの位置にあるマクワンプール郡マナハリ村において2021年3月に開始。マナハリ村内の9区のうち4つの区で区長、区職員、子どもクラブ、児童保護・権利委員会、学校長などが参加して、各区の児童労働をはじめとする子どもに関する課題が議論された。その上で、マナハリ村の児童保護政策の策定を行い、政策の中にはマナハリ村総予算の少なくとも15%が子どもの権利とその保護に割り当てられることが明記されることとなった。その後この政策に基づく形で児童労働削減実施計画の作成が進められた。また、児童労働をモニタリングする

ためのガイドライン・手順を作成し、マナハリ村行政関係者、警察等と共に児童労働をモニタリングするための訪問を実施したところ児童労働に従事している子どもが確認され、雇用主に注意を行う等の対応が行われた。

10月に実施した基礎調査の結果をもとにガイドラインの基準に照らし合わせ、対象地域内の貧困世帯で子どもを働きに行かせるリスクの高い世帯の子ども200名を選定した。今後必要に応じた個別支援を実施していく。その他、個別支援の手法についてパートナー団体であるCWINのスタッフ向けに日本の専門家による研修を実施した。研修での学びを生かして実際の運用にむけたマニュアルを作成するなどの動きを進めた。



各子どもクラブの代表が集まり行われた活動の共有ミーティング

### ■チャイルド・ヘルプ・ライン運営支援

2020年度に引き続き、パートナー団体CWINが運営する児童労働や虐待などの被害を受けた子どもたちのための電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」の運営支援を行った。COVID-19感染拡大の影響で、経済支援を求める相談だけではなく、子どもに関するさまざまな相談も増えた。ロックダウンにより日雇い労働で働く親が失業し、生活が困窮する家庭が増えたこと、また学校閉鎖による子どもの生活が大きく変化したことも理由である。COVID-19によって生活が困窮した家庭の子どもたちへの食料配布や医療費支援などの緊急救援、心理的ストレスを抱える子どもたちへのカウンセリングサービスの提供などを実施した。

### (3) バングラデシュ：児童教育

チャレンジ

#### ■ すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト

事業期間：2021年3月～2024年3月（3年間）

目標：地域の関係機関が児童や学校が抱える課題を理解し、それぞれの立場で教育環境の改善に取り組むようになる

パートナー団体：GBK（Gram Bikash Kendro ジー・ビー・ケー）、PAPRI（Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives パプリ）

事業地：ディナジプール県（GBK）、ノルシンディ県（PAPRI）

2021年3月から開始した1年目では、教員、学校運営委員会、地域住民、地方行政、ボランティア、メディアへの働きかけを行い、地域の各機関との関係構築に注力した。2021年9月までCOVID-19の影響により教育機関の閉鎖が続いたが、軌道修正を行いながら可能な形で活動を実施した。その結果、各関係機関が事業に関心を持つようになり、対象児童の現状とそれぞれが抱える問題を地域の課題として認識するようになった。教員、学校運営委員会メンバーや行政官が家庭訪問を行い、学校に通えていない児童のフォローアップを行うなど、一部自発的な動きもみられるようになった。また、対象コミュニティの出身であり、地域や学校で子ども達の学習支援等を担当するフィールドワーカーによるそれぞれの地域での学習支援活動に力を入れ、学校閉鎖中も子ども達が学習を継続できるような環境を整えた。



就学前の先住民の子どもに文字を教えている様子

## 2. 災害に強い地域づくり

### (1) バングラデシュ

#### ■ サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト（終了）

事業期間：2017年4月～2021年6月（3年9カ月）

目標：適切な地域状況の把握に基づいた防災計画が策定され、その計画に沿った防災・減災行動が自助・共助・公助の連携のもとに実践される

パートナー団体：JJS（Jagrata Juba Shangha, ジェイ・ジェイ・エス）

事業地：バゲルハット県

2021年6月に3年9カ月の事業を終了した。事業終盤ではCOVID-19の影響が大きかったものの、事業の終了に向けて成果の定着化を意識した働きかけを行った。COVID-19の感染拡大により専門家の渡航はできなかったが、オンラインで現地と日本をつなぐ形で終了時評価を行った。この評価では、地方行政の能力強化により、郡・ユニオン\*レベルの防災委員会メンバー一人ひとりが自身の役割を理解し、責任をもって行動するようになるなど、防災の役割を担う人々の行動変容といった成果が確認された。また、世帯レベルで防災行動を広める方法として防災教育は効果的であったと評価された。例として、2019年に発生したサイクロンの際には、防災教育セッションを受けた生徒がいる世帯のうち94%が防災行動を取りながら避難していた。また、生徒たちが防災教育の学びを披露する場として開催した防災フェアは日本の「ぼうさい甲子園」を参考にしたもので、大きな反響を得ることに成功し、多くの人々に事業への親しみを持ってもらう機会となった。一方で、県レベルなど、中央に近い行政レベルの行政官との関係構築や巻き込みは一部で進んだものの、事業初期段階からさらに工夫をして巻き込んでいく必要性が指摘された。

#### ■ サイクロンアンファン被災地での復旧・復興支援事業

事業期間：2022年2月～2023年2月（1年間）

目標：サイクロンアンファン被災地の復旧・復興活動により地域の防災力が高まる

パートナー団体：JJS（Jagrata Juba Shangha, ジェイ・ジェイ・エス）

事業地：クルナ県

本事業は2020年5月に発生した大型サイクロンアンファンの被害を受けたクルナ県コイラ郡の3つのユニ

オン\*を対象に、貧困層が安心して生活できる強靱性の高い環境の整備を目指した活動に取り組むものである。避難道路、井戸、トイレ、サイクロンシェルターの整備を行うことにより、対象地域の「より良い復興」を目指している。2021年度は事業開始に向けて外務省との調整を進め、2022年2月に事業開始に至った。事業開始後はプロジェクトスタッフの採用、オリエンテーション、資機材の購入を行い、活動本格化に向けた準備を進めた。

また、本事業は1年間の復旧・復興支援を目的としているため、この後継事業として、地域全体の災害への強靱性を高めることを目的とした防災事業の立案を進め、対象地域のニーズ把握調査を行った。

## (2) ネパール

### ■ 洪水リスクを軽減する広域流域管理プロジェクト「One River One Community\*」

事業期間：2020年2月～2023年1月（3年間）

目標：チトワン郡マディ市の市・区・コミュニティの防災連携が強化され、マディ市の洪水被害が軽減される  
パートナー団体：RRN（Rural Reconstruction Nepal, アール・アール・エヌ）

事業地：チトワン郡

本事業では、「One River One Community\*」を合言葉に広域流域管理の概念で災害対策を進めることを目的に、2021年度も継続して市、区、集落各レベルの災害管理委員会\*の能力向上とそれぞれの連携強化を進めたほか、対象河川であるラクタニ川の中・上流部のインフラ設置を行った。また年度の半ばに中間評価を実施した。ラクタニ川の中・上流部において、排水設備、チェックダムの設置や付帯護岸工事のほか堤防を補強するための植林を行い、2021年度に予定していたインフラは計画通り設置を完了した。河川の調査設計の専門家とオンライン踏査を行い洪水被害状況を確認、さらなる被害を防ぐために壊れたインフラの修復作業も実施した。

区レベルの災害管理委員会では、洪水時を想定した避難訓練の実施、ハザードマップ・洪水時にすべき行動を示すポスターの作成と設置、災害管理計画の作成が行われ、完成した災害管理計画は9つすべての区において区長に引き渡された。集落レベルでは、災害管理委員会の成熟レベルの評価を行い、引き続きフォローアップ研修を行っていくこととした。その他、洪水時の安全行動とCOVID-19感染対策についてラジオ放送で呼びかけ

を実施した。

2021年11月下旬に中間評価を行い、各集落の災害管理委員会\*のメンバーに広域流域管理概念が浸透していることが明らかになったが、行政機関等との交渉能力強化のための支援や集落・区・市間のさらなる連携強化の必要性も指摘された。地方行政についてはインフラ設置への関心が高く、洪水メカニズムの理解やソフト面の防災対策として災害管理委員会の機能強化の重要性について引き続き働きかけていく必要があることが確認された。



非常持ち出し袋の中身を勝井職員（右）に見せている様子。薬や身分証などを入れていた。

## 3. 社会からの孤立を防ぐ

### (1) バングラデシュ

チャレンジ 🔥

#### ■ 青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動対応事業

事業期間：2020年11月～2023年9月（3年間）

目標：クルナ市の青少年グループを対象に気候変動についての啓発活動を行い、自ら行動を起こすような地球市民を育てる

パートナー団体：JJS（Jagrata Juba Shangha, ジェイ・ジェイ・エス）

事業地：クルナ県

1年目はクルナ市内の11区で青少年グループを結成し、165人が参加する連続講座を実施した。グループごとに、気候変動とその影響や日常生活との関連性について学び、持続可能な生活スタイルの実践に向けて、自分の普段の暮らしの中の習慣や行動がどのような環境負荷を与えているのかを考えた。その結果、一年目の講座に参加した14～18歳の青少年のうち85%が持続可能な消費、気候変動とその対策について説明できるようにな

り、86%が学んだ内容を家族、隣人、友達などに伝えていることが確認された。また、青少年のイニシアティブによる気候変動、環境問題を考えるキャンペーンを行い、マイバッグの配布、植林等を行った。気候変動/持続可能な開発をテーマとした会議にも参加し、自分達の取り組みを紹介する展示を行った。

## (2) 日本

チャレンジ

### ■ 在住外国人に向けたオンラインイベントによる情報提供、食料支援の現場での相談会

事業期間：2021年7月～2022年3月（9ヶ月）

目標：行政の支援や必要な生活情報にアクセスできていない在住外国人（特にネパール人）が必要な情報や支援先にたどりつける仕組みをつくる。合わせて、活動を通して彼らが抱えている課題を探る。

#### オンラインイベントによる情報提供

日本に住むネパール人が安心して日常生活を送れるよう、日本での生活に役立つような情報提供/相談会を実施した。具体的には「日本における乳幼児の子育て支援の仕組み」、「日本の高校進学と受験の仕組み」、「子どもの進路と在留資格の関係」などさまざまなテーマでオンラインイベントをネパール語で開催した。参加したネパール人からは、ネパール語で情報を得られること、情報取得先や相談先がわかったことが役立ったという声もあり好評だった。また、イベント講師を務めた各分野の専門家とは、それぞれの現場における在住外国人が抱える課題共有の機会にもなり、新たな関係構築にもつながった。

#### 食料支援の現場での相談会

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）センター事業団東京中央事業本部と連携し、フードパントリー（食料配布支援）の会場での在住外国人も対象とする生活相談会を2回実施した。イベント広報には、社会福祉協議会、国際交流団体等今まであまり関わりのなかった団体からの協力を得ることができた。参加した外国人からは、仕事や生活に関する相談が寄せられるとともに、各種サポート情報にアクセスしづらい実態があることが明らかになった。

## 4. 緊急救援活動

2021年4月以降、COVID-19の変異株（デルタ株）

などにより、ネパール国内の感染状況が急速に悪化したことから、パートナー団体・RRNと協力し、感染者の多い地域にて緊急救援を実施した。特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの助成により、陽性者隔離施設へ不足資材提供（酸素濃縮器、防護服等）、および、感染対策のための行動規制の影響等で失業した生活困窮者向けに食料配布を行うことができた。

## 5. その他

### (1) アドボカシー活動の取り組み

インパクト

NGO・外務省連携推進委員会やNGO-JICA協議会で、ODA\*との連携に関し積極的な役割を担った。また、他のNGO等とともにジェンダー平等を推進することを目的としたワーキンググループを立ち上げ、勉強会やアンケート調査などを実施した。

2021年は国連が定めた「児童労働撤廃国際年」だったことから、国際労働機関（ILO）の呼びかけた児童労働撤廃に向けた「アクションの誓い」を提出した。また、他団体と協働で児童労働をテーマとしたイベントを開催したほか、やILOとユニセフの共同レポート（Child Labour: Global estimates 2020, trends and the road forward）や家事使用人の少女支援事業のインパクト評価の結果を基に会報で児童労働の特集を組むなど、児童労働削減に向けた発信を重点的に行った。

### (2) 財源の多様化

チャレンジ

今まで主に国内で助成金の獲得を行ってきたが、これを海外の団体や国際機関に拡大するための取り組みを開始した。世界銀行、国連開発計画、国際労働機関といったシャプラニールの活動である防災および児童労働の取り組みに関連する機関等への登録や申請などを現地で行ったほか、国内においてもこれらの機関へアプローチするための準備を行った。

## 【コラム】フードパントリー・相談会を通して得た、期待と課題

日本の在住外国人の中には、言語のほかさまざまな制約によって、抱えている課題を相談する場にたどり着きづらいという人も多くいます。そのため、そういった人々が相談窓口にアクセスしやすい環境づくりを目指して、「フードパントリー（無料食料支援）の現場での相談会」を実施しました。対象者は国籍不問とし、多言語（英語、ネパール語、やさしい日本語）チラシの作成や当日の通訳対応を通して、多くの人々が相談に来やすいよう工夫をしました。実際に、参加者からは相談をしてほっとした表情が見られ、こうした相談の場があることの重要性を改めて感じました。また、運営には多数のボランティアの協力があり、市民参加の広がりも期待できました。一方、「外国人の自分が日本でこのような支援を受けられるとは知らなかった」と緊張しながら会場に来た参加者もあり、彼らにとって相談したり、支援を受けること

は、ハードルが高いものという印象を受けました。そのため、今後は、そのハードルの高さや不安感をやわらげる工夫ははかりながら、継続的な活動を実施していきたいと思っています。 文／海外活動グループ 菅野冴花



参加者の状況を聞き取る職員（右）

## 国内活動

2021年度は前年度に引き続き COVID-19 の影響が続く中での活動となった。2020年度の収入は寄付額（物品寄付除く）が過去5年間で最高額を記録したが、COVID-19の影響が日本国内においても継続する中で、寄付額の減少が危惧された。こうした状況下においてもマンスリーサポーターの増加や継続的な寄付収入により最終的に2020年度並みの寄付額となった。クラフトリンクは、イベント出展等の活動制限、輸送経費や原材料費等のコスト増大による影響が大きかったが、オンラインショップの売り上げを伸ばし、商品の販売に協力するクラフトリンクパートナーの登録数も増やすことができた。結果として、国内活動全般は強固な支援者によって支えられた1年間となった。

イベントや講演などはオンラインが主になり、参加者と直接かかわる機会が減少した半面、遠方や海外と繋ぎ、これまで直接つながることが難しかった人々同士が対話をする機会作りにもなった。

### 1. ファンドレイジング

#### (1) 会員・マンスリーサポーター **チャレンジ**

マンスリーサポーターについてはマンスリー加入キャンペーンの実施などにより、過去最多の人数・寄付額となった。

一方、会員数は微減を続けていることから、新規加入者が継続することができるようにするため、活動に参加する機会の創出・提供や、新規加入者への丁寧な情報発信を続ける必要があることを確認した。

#### (2) 寄付

50周年記念募金としてツナガリファンディングを2021年9月より開始し、新たな活動の展開や50周年記念事業の実施に向けた資金調達を実施している。多くの寄付が会員・マンスリーサポーターを中心に寄せられているが、例年実施している季節募金に比べて寄付額が少ない傾向にある。使途や今後の活動展開の情報なども、寄付の呼びかけと併せて発信していく。

大規模ファンドレイジング施策として、2022年3月に予定されていた東京マラソン2022大会への参加準備を進めていたが、COVID-19の影響で中止となった。チャリ

ティー団体としての登録は継続となるため、2023年3月に実施予定の東京マラソン2023大会に感染状況を見極めつつ参加することとした。

## 2. ステナイ生活

2021年6月から8月にかけて、ブックオフコーポレーション株式会社（以下、ブックオフ）との初共催により、「ホンノ、キモチです。」キャンペーンを開催した。2021年12月から2022年3月にかけて実施した「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンでは、大規模郵便局での新規PR展開も実施した。また、大規模回収キャンペーンについても2020年度から継続して生協や労組などと協働で実施した。当初計画していたステナイ生活パートナー制度はCOVID-19の影響により営業展開が不十分で開始に至らなかった。

2020年度に引き続きCOVID-19の感染拡大を受け、開封に携わるボランティアの受け入れの一時中止や受入制限などの影響により、寄付額は2021年度並みだったが、年度内の換金額は予算額にはとどかなかった。一方で、在宅ボランティアの協力により、開封作業の停止は避けることができた。



ステナイ生活の繁忙期には多くの寄付物品が届く

## 3. 市民参加

### (1) イベント実施

2020年11月にバングラデシュのダッカ大学日本研究科と締結したパートナーシップに伴い、ダッカ大学の学生と日本の学生が交流するイベントとして「バングラ

デシュ×日本～児童労働のない社会を一緒につくろう～」を7月28日と9月17日の2回にわたって開催した。バングラデシュと日本からの学生が参加し、児童労働をはじめとする地球的課題について学生たちが積極的に意見を交換する場となった。

9月25日に会員・マンスリーサポーター限定のイベント「ツナガリカフェ」をシャプラニールに集う支援者同士の交流の機会創出を目的とし開催した。それぞれが最近関心を持っている話題について意見を交換した。支援者同士がつながる機会が限られるなか、オンラインを活用した交流の場となった。

### (2) ボランティア

ツナガリ

2021年度もCOVID-19の感染拡大状況によって一時的な受け入れの停止や人数制限を行いつつも、東京事務所でのボランティア活動を継続して行った。ZOOMでの在宅ボランティア交流会を開催したほか、企業ともZOOMを通じた切手の仕分けを複数回実施するなどオンラインを活用したボランティア活動に力を入れた。クシクシ倶楽部による「カレー探検隊企画」、ユース・チームの「ザ・フォーラム」など、各ボランティアグループによる対面でのイベントも徐々に再開している。

### (3) 地域活動

地域連絡会では11月27日にオンラインの集い「連絡会集合」を開催した。当日は開発教育教材として作成した「わたし8歳、職業、家事使用人。」のワークショップ体験を行ったほか、各連絡会の活動報告やアイデアを共有した。一部連絡会ではステナイ生活のボランティア活動を実施したほか、地元イベントでのクラフトリンク商品の販売、クラフトリンクの歴史を紹介した写真展の開催、オンラインでネパールの民謡を歌う会や、在住外国人の方との多国籍ランチ会を実施するなど、COVID-19の状況下でありながらも精力的に活動が続けている。

## 【コラム】「バングラデシュ・日本の学生で児童労働を考える」

バングラデシュのダッカ大学日本研究科との提携事業として、現地の学生と日本の学生が共同で児童労働を考えるオンライン交流プログラムを実施しました。

児童労働についての講義を通じて共通の基礎理解はあったのち、ダッカ大学側、日本側のそれぞれの学生がグループを組み、それぞれの国の児童労働について調べ、プレゼンテーションを行いました。ダッカ大学の学生からは、政府や法規制の機能不足、自分たちと同世代の若者を含めた社会の無関心を指摘する声があり、学生たちの問題意識の高さがうかがえました。また、日本の学生たちは「JKビジネス」と「ヤングケアラー」について発表し、その原因には貧困のみならず、学校や家庭での居場所や相談先が少ないことを挙げています。今回は、児童労働を世界共通の課題として意識した時間となりました。社会の意識を変える第一歩として、学生たちのよう

な若い世代が声を上げていくことが今後の社会を変える重要な要素です。シャプラニールではこれからも若者世代と共に社会課題に向き合う機会を創出していきます。

文/国内活動グループ 高階悠輔



参加者の皆さんとの記念写真

## 4. クラフトリンク

### (1) 販売活動

COVID-19の影響が続いたため、イベント出展の機会が大きく減少し、販売機会は主にオンラインショップとミニカタログを通じた通信販売に限られることとなった。原材料費の高騰や輸送コストの上昇など、不可抗力による値上げに踏み出さざるを得ない場面もあり、厳しい状況下の中で全体収入は予算達成には至らなかったものの、フェアトレード発信の機会としての販売を継続することができた。

### (2) クラフトリンクパートナー

ツナガリ 

「クラフトリンクパートナー制度」では、より多くの市民が販売活動やフェアトレード情報の発信ができるようにするために、バザーハンドブックの改訂や、クラフトリンク汎用パンフレットの作成など、パートナー向け用品の整備を行った。旧常設店や各地域の友の会など、これまでにクラフトリンクとつながりを持ってきた店舗・団体のほか、学生団体などの登録もあり、新たな市民による取り組みのきっかけにもなっている。12月にはパートナー向けの説明会も開催し、小規模な会ではあったものの、今後のパート

ナー同士での情報交換やフェアトレードに取り組む意識の醸成に向けての可能性を感じる機会となった。



クラフトリンク商品の検品作業に参加するボランティアの皆さん

### (3) 緊急救援・情報発信

2021年7月から8月には、ネパールでのCOVID-19感染拡大を受けて、生産者団体(WSDO)への緊急救援募金を実施した。WSDOではシングルマザーや障害者、親の介護をしながら働く生産者などWSDOからの収入に支えられている生産者が多い一方で、拠点があるポカラの観光客減少や当局によるロックダウンにより、生産者の収入が大幅に減少した。オンラインショップで

の寄付付き商品の販売などを通して募金を呼びかけ、寄せられた募金をもとに、食料や衛生用品の配布のほか家賃補助金の提供などを行った。このほかにも、オンラインショップのコラムやSNS、会報などで生産者情報の発信を継続して行った。

## 【コラム】 WSDO の生産者と困難を乗り越えるために

全国キャラバンにも招聘したことのある、ネパールのパートナー生産団体 Women's Skills Development Organization (以下、WSDO) の代表ラムカリさんから「生産者を助けてほしい」と連絡があったのは、COVID-19 のデルタ株が猛威をふるい厳しい行動規制がしかれたときでした。

WSDO は、ネパールの首都カトマンズから西に200キロの観光地ポカラに工房と店舗を構えています。普段ならば観光客でにぎわう街も閑散としたシャッター街となり、いつも糸や布で溢れる賑やかな工房はその色を失いました。WSDO では、シングルマザーや障害者、ドリット（不可触民）の人々など、他に収入を得る術がない女性が多く働いており、仕事を失った生産者は窮地に立たされていました。

要請を受けて、2021年7月から8月の間、主にオンラインショップで緊急救援募金を実施しました。多くの商品購入者からあたたかい寄付が寄せられ、生産者への米、小麦粉、豆といった食糧の配布のほか、市街地の借家に住む障害のある生産者へは家賃補助金を提供することができました。今回の緊急救援は厳しい状況に拍車がかかってしまった生産者にとつ

て、ほんの一時をしのぐ措置ではありますが。それでも現地からのニーズに迅速に対応できたこと、日本の皆さんからの力を集めその声に応えられたことを嬉しく思っています。そして現地に事務所をもつ NGO だからこそ、SOS の声を即座に拾うことができました。ご協力いただいた方々に感謝をすると共に、今後の活動も見守っていただきたくお願いいたします。

文／国内活動グループ 小川晶子



WSDO の工房にて。食糧等を受け取る皆さん

# 広報

2021年度は支援者拡大への直接的な貢献と、50周年に向けた広報制作物の着実な推進に注力した。「ブランド強化」では、50周年記念誌や記念動画などの制作を進めた。「情報発信の強化」では、マンスリーサポーター入会促進のためのウェブ・マーケティングに力を入れた。またメディアへの露出拡大により、寄付収益増加・支援者拡大へ寄与した。

## 1. ブランド強化

ツナガリ

2022年度の50周年に向け、記念誌、特設ページを制作した。記念誌は改めて支援者への感謝の気持ちを一人ひとりに伝えることを目的として作成し、内外から好評を得た。新ロゴ、シャプラニールの歴史や活動の価値を伝える記念ムービーの作成にも着手した。



50周年記念ムービーのインタビュー撮影の様子（ネパール）

## 2. 情報発信の強化

### (1) メディアリレーションズ強化

6月から8月まで実施したステナイ生活「ホンノ、キモチです。」キャンペーンでは、COVID-19感染拡大の第5波や東京オリンピックと大きなニュースが重なったことで記事化に苦戦したが、12月から3月まで実施したステナイ生活「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンでは、今回も多数の露出があり過去最多の掲載につながった。

インパクト

### (2) インターネットを通じた広報強化

SNSなどインターネット上でマンスリーサポーター入会の呼びかけを強化した。また、クラフトリンク購買、ウェブサイトのアクセス増加といった活動全体への副次的効果も見られた。

ほか、SNS施策では6月の児童労働反対世界デーと

11月の世界子どもの日に際したSNS上の認知拡大キャンペーンを実施した。世界子どもの日キャンペーンでは、シャプラニールで新たに開始した在住外国人\*支援の情報発信強化のため、「海外にルーツを持つ子どもたち×多文化共生社会」について考えるSNS企画を実施。海外にルーツを持つ子どもの支援を行う専門家へのインタビュー記事を公開したほか、問題をより身近に感じてもらうため「カレーレストラン」で子育てをしながら働いているネパールの人々にインタビューを行った。Twitter上で関連した投稿が拡散され、海外にルーツを持つ子どもの支援に関心のある人や日本語教師と思われるフォロワーが増加した。

### (3) ウェブサイトや会報の見直し

ウェブサイトの大規模リニューアルを実施した。新規で訪れたユーザーに対し、団体の活動や理念が伝わりやすくなるよう設計した。会報は、読者アンケートの結果に基づき、コーナーの統廃合や職員の思いを伝える新規コーナーを開始したほか、活動の写真をカラーで大きく使うなどレイアウトを改修した。

## 3. 情報発信基盤の安定化

PR、新ロゴ制作などに関し理事や外部専門家の協力を仰ぎ、広報業務の質の向上に努めた。

## 4. 渉外

主にウェブサイトを中心とした法人窓口を担った。法人向けお問い合わせや資料請求へ誘導する専用ページを作成し、企業事例などコンテンツを追加した。

# 組織運営

渡航の制限、および各事業の開始や進捗の遅れなど COVID-19 感染拡大の影響はあったものの、全体としては予定していた活動を進めることができた。2021 年から始まった新中期ビジョンに基づいた活動を軌道に乗せるべく、新たな取り組みにも着手した。

## 1. 組織基盤の強化

### (1) 財政基盤の強化

チャレンジ 

ウェブ・マーケティングを実施し、その可能性を確認するとともに、50 周年記念基金「ツナガリファンディング」の募集やステナイ生活の大規模回収の拡大を目指した、グループ横断の営業タスクフォースによる営業活動などを進めた。2021 年度に有効期間が満了した認定特定非営利活動法人格の更新手続きを行い、無事再認定を受けることができた。

### (2) 人材育成と組織体制の強化

2020 年度に開始した人材育成研修プログラムを継続開催した。研修後のアンケートからは、職員の研修に対する満足度が高いことが確認できた。即応型の組織へ生まれ変わるために随時事業提案のできる体制づくり、アドボカシー活動の強化について議論を重ねた。性的搾取・虐待の防止の取り組みを進めるとともにジェンダーに関わる方針を策定するために、他 NGO と協働でワーキンググループを立ち上げ、NGO 全体でのジェンダー意識の主流化に取り組んだ。


## 2. 市民社会組織としての取り組み

### (1) 市民社会組織としての貢献

インパクト 

関連分野のネットワークへの参加を継続するとともに、NGO・JICA 協議会や NGO・外務省連携推進委員会、NGO・労働組合国際協働フォーラム等で積極的な役割を担った。SDGs\* の推進に貢献する取り組みとして、豊島区立池袋小学校における教育プログラムを受託・実施した。

### (2) 地域展開の強化

ツナガリ 

オンラインを活用し、地域連絡会との連携イベントを開催したほか、会員やマンスリーサポーター、ボランティ

アなどの相互交流の機会を促進した。

## 3. 新しいビジョンと周年事業

「ツナガリ・チャレンジ・インパクト」を中心に、中期ビジョンの理念を具現化するために策定した中期計画に基づき活動を進め、職員の中で中期ビジョン達成へ向けた意識が強まった。創立 50 周年を迎えるにあたり企画した、記念基金の募集、記念冊子の制作、特集ウェブサイト、新ロゴの作成、記念動画の作成などの作業を進めた。

### 会議の開催状況（各回の日付と審議事項）

< 会員総会 >

6 月 19 日 中期ビジョン案 / 2020 年度活動報告案および決算案 / 2021 年度活動計画案および予算案 / 代表理事、理事、監事、評議員の選出

< 理事会 >

第 1 回（7 月 24 日）みらいファンド\* の規約改定

第 2 回（9 月 18 日）副代表理事の選任について

第 3 回（10 月 9 日）報告・協議事項のみ

第 4 回（11 月 13 日）冬期賞与について

第 5 回（12 月 25 日）報告・協議事項のみ

第 6 回（1 月 22 日）報告・協議事項のみ

第 7 回（2 月 19 日）報告・協議事項のみ

第 8 回（3 月 19 日）2022 年度暫定活動計画案およ

び暫定予算案／次年度 理事・評議員・監事の選任について／調達ルールについて／会計に関する内部統制（チェックリスト）について／契約職員就業規則の変更について／2022年度役員報酬について

第9回（4月16日）2022年度総会資料案／2022年度予算案／理事・評議員・監事選任について／評議員会の開催について

第10回（5月21日）会員総会の進め方について

< 評議員会 >

第1回（10月23日）2021年度上半期活動報告／中期ビジョン2021-2025に基づく中期計画の共有／中期ビジョン実現へ向けたディスカッション

第2回（5月14日）2021年度活動報告案および決算案／2022年度活動計画案および予算案／理事・監事・評議員の選出

# 2022年度活動計画

## 海外活動

50周年を迎えた2022年度は、未来に向けて、いまだ社会の中の取り残された課題を整理し、課題解決に向け着実な活動を進めるための枠組みを作っていく。そのため、重点分野における事業共通の目標を設定し、事業が目標とするテーマを明確にし、より大きな効果を生み出すような活動を意識する。

### 1. 子どもの今を支え、明日を守る

#### (1) バングラデシュ：児童労働

##### ■ 羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト

事業期間：2019年4月～2023年3月

パートナー団体：Phulki（フルキ）

2022年度はPhulkiとの事業最終年度となる。現在運営中の3つの支援センターの運営を継続していくことに加え、事業終了時に一部のセンターの運営を適切な団体（地域の自治会等）に移譲することができるよう、地域での働きかけと関係構築を継続する。家事使用人として働く少女たちの状況改善を目指した課題解決に向けては、支援センター運営にとどまらず、家事使用人の少女たちの送り出し地域に向けた働きかけやアドボカシーキャンペーンのさらなる強化が重要と考え、これらの活動を含んだ新規事業を2023年度から開始するための準備をする。新規事業の計画立案にあたっては新たなパートナー団体との協働も見据えて、広く関係構築を行っていく。

##### ■ 家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2022年4月～2024年3月

「家事使用人の権利保護および福祉政策2015」が法制化されるように他NGOと連携し、議員や政府関係者への働きかけを行っていくことに加え、関連するSDG 8.7の達成や、家事使用人の労働を子どもの成長を妨げる有害な労働リストに追加するよう求めるアドボカシー活動など、法整備関係者にとどまらず、メディアキャンペーンを通じて広く市民に向けても行っていく。

#### (2) ネパール：児童労働

##### ■ 地域で子どもの権利を守るプロジェクト

事業期間：2021年3月～2024年3月

パートナー団体：CWIN

児童保護・権利委員会が児童労働削減のためのモニタリングや、緊急保護等を自律的に実施できるようになる

ことを目指して活動する。また、子どもクラブ、集落開発委員会、郡行政、地域住民に向けた児童労働に対する意識啓発活動を実施するとともに、ハイリスク児童（子どもを働きに行かせるリスクの高い世帯の子ども）への個別支援とフォローアップを実施する。年度の半ばには中間評価を実施する。

また、2021年度に引き続き、パートナー団体CWINが運営する児童労働や虐待などの被害を受けた子どもたちのための電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」の運営支援を行うとともに、COVID-19による影響を受けた子どもたちへの緊急支援も実施する。

#### (3) バングラデシュ：児童教育

##### ■ すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト

事業期間：2021年3月～2024年3月

パートナー団体：GBK、PAPRI

2022年度も継続して公立学校での学習環境の改善を目指して、学校運営委員会の能力強化や学校の年間活動計画策定と実施へ向けた取り組みを継続する。また、コミュニティや保護者への働きかけとして、設置したコミュニティ・ラーニング・センターが地域住民や保護者に子どもの教育の場として持続的に運営されるように体制を整える。本来教育の機会から取り残された児童のケアに当たるべき地方行政が、その責任を果たせるようになるよう、年間活動計画策定の支援や、県、郡、ユニオン\*レベルの担当行政官が課題を共有し連携するための会議実施支援を行う。また、子どもたちの教育の重要性を地域全体で考え、地域住民が行動する環境をつくりあげていくために、ボランティアの積極的な参加を促すような取り組みを進める。

## 2. 災害に強い地域をつくる

#### (1) バングラデシュ

##### ■ サイクロンアンファン被災地での取り組み

事業期間：2022年2月～2023年2月

パートナー団体：JJS

クルナ県コイラ郡で道路、井戸、トイレ、サイクロンシェルターの整備を中心とした復旧・復興支援活動を進める。インフラ建設後も地域住民が適切な維持管理を行うよう、地域住民の能力強化を図り、持続性が担保されることをめざす。同時に、コイラ郡でより長期的な課題に取り組むための防災事業の立案を進める。2021年度に実施したニーズ把握調査で特に深刻であることが分かった、飲み水やトイレなどの「水」の問題に取り組み、最も脆弱な立場にある人々に焦点を当てつつ、地域全体の防災力を高める事業計画を行う。

## (2) ネパール

### ■ 洪水リスクを軽減する広域流域管理プロジェクト「One River One Community\*」

事業期間：2020年2月～2023年2月

パートナー団体：RRN

事業最終年となる2022年度は、ラクタニ川の中流部・上流部支川において川幅拡幅工事、土提設置、付帯護岸工事等のインフラ設置を行うとともに、集落災害管理委員会\*によるインフラ維持管理体制を整備する。また集落・区・地方災害管理委員会の能力強化・連携支援として、ハザードマップの修正と普及活動の実施、地方行政による事業地のモニタリング、各レベルの災害管理委員会の共有会議等を行う。さらに広域流域管理の概念を普及していくための資料の作成と州・郡レベルでの成果共有ワークショップを実施する。12月に終了時評価を実施する予定である。本事業の成果と課題を踏まえ、このモデルを他地域でも普及することを目指して、新たな地域において新規事業を立案する。

## 3. 社会からの孤立を防ぐ

### (1) バングラデシュ

#### ■ 青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動対応事業

事業期間：2020年11月～2023年9月

パートナー団体：JJS

本事業は10月から3年次を迎え、新たな対象地域において青少年グループへの持続可能な環境づくりを学ぶ学習会や保護者向けの啓発活動の実施を継続する。これ

らの活動に加え、青少年グループによる世帯訪問キャンペーンや学校における先生や生徒向けの啓発活動等を併せて実施する。

## (2) ネパール

### ■ 若年層を取り巻く課題

チャレンジ 🔥

ネパールの若年層を取り巻く社会状況や課題を理解することを目的に、雇用創出、開発教育的視点での情報収集を行うとともに、ネパール国内の若者支援団体や当事者団体との関係を築き、今後の取り組みを検討する。

## (3) 日本

### ■ 在住外国人にかかわる取り組み

チャレンジ 🔥

事業期間：2022年～3年間

2021年度の活動では、日本語能力が十分でなく、また日本社会とのつながりが弱い在住外国人に必要な情報が伝わりづらいことを確認した。一方で、信頼のおける発信者が発する情報は利用しやすくなることが学びとしてあった。そのため、フードパントリー兼相談会の継続や、在住ネパール人コミュニティとの連携イベント等を通じて関係構築を行い、必要な人に必要な情報が届けられるような働きかけを行う。

## 4. その他

### (1) アドボカシーの取り組み

インパクト 🌱

バングラデシュ、ネパール、日本それぞれにおけるネットワーク活動を通じ、児童労働の撤廃に引き続き力を入れる。日本国内のネットワークを通じ防災やジェンダーの主流化、市民社会の狭隘化への対応、市民参加の拡大等に取り組む。JICAや外務省との定期的な協議の機会に積極的に参画し、ODA\*との連携促進や提言活動を行う。また、2023年に日本で開かれるG7サミットへ向け結成されたG7市民社会コアリション\*への参加を通じ、市民社会組織として必要なアドボカシーを行う。

### (2) 事業対象国をまたぐ横断的な目標の設定

インパクト 🌱

バングラデシュ、ネパール各国において共通のテーマで事業を展開している。より大きなインパクトを見据え、事業間の相乗効果を出すことを目的に、共通テーマである「防災」と「子ども」についての事業対象国をまたぐ横断的な上位目標を設定する。

# 国内活動

2022年度は50周年を迎えるにあたり、支援者同士が横の繋がりを深めたり、現地の様子を直接確認することができる機会を設けたりすることで、より多くの市民がシャプラニールの活動に参加し支援の輪が広げられるような枠組み作りを進める。また、クラフトリンクでは、商品のラインナップ見直しのほか、定期的な情報発信等により日本国内におけるフェアトレード推進に貢献する。

## 1. ファンドレイジング

支援者の輪を拡大するため、新規マンスリーサポーター獲得・定着に向けた施策を行う。マンスリーサポーター希望者向けの説明会の開催や、ツナガリカフェのように支援者同士が集い横の繋がりを深め、気軽に話ができる場を提供する。

また、ダッカ大学との提携を生かす形で現地と繋ぐオンライン講座を実施し、スタディツアー\*の実施が難しい中で、支援者が現地の様子を実際に確認することができるような機会を定期的につくることで、より深く活動に参画することができるようにする。


50周年記念募金は、2022年度中により多くの支援者・市民からの寄付を募るべく既存支援者へ呼びかけを行うほか、企業・団体への営業活動を実施する。

## 2. ステナイ生活

ツナガリ 

2021年度に実施できなかった「ステナイ生活パートナー」制度の運用を開始する。企業・団体や学校などを対象に、物品寄付の呼びかけから収集、仕分けまでを参加者が主体的に行うことができるよう整備し、参加者自身がステナイ生活の輪を広げる担い手となることをめざす。また不要品の寄付という側面だけではなく、環境や再利用の視点を強化する。全国の生協や労組と合同で実施している大規模回収キャンペーンについても、継続して実施する。

## 3. 市民参加

ツナガリ 

50周年事業として、ボランティアグループ（クシクシ倶楽部\*、シャプラニール劇団\*、ユース・チーム\*）や地域連絡会との連携を深め、ボランティア企画によるイベントを開催する。ステナイ生活やクラフトリンクにおいても、

パートナー制度や、仕分け・検品などのボランティア情報を定期的に発信し市民参加を促進する。

また COVID-19 の状況をみながら、会員・マンスリーサポーターの集いを実施し、各地域における新しい理解者・支援者のすそ野を広げるとともに、既存支援者への感謝を伝える機会をつくる。

## 4. クラフトリンク

ツナガリ 

現状の人員体制に合わせた体制の整備・見直しを行う。2023年度以降実施を想定している国内産品・エシカル商品の取り扱いについても、調査・検討を開始する。商品ラインナップについては、規模縮小以前の商品群から販売商品を選んでいる形をとっているが、既存購入者や新規購入者への情報発信の意味でも、パートナー生産団体が扱う他商品の販売や、既存製品の仕様を一部マイナーチェンジするなど、より購入者の意向が反映されたラインナップとなるようにする。また、50周年記念グッズの制作を行う。

クラフトリンクパートナーには、パンフレットの配布などを通して購入者と現地生産者をつなぐ役割を期待する。パートナー同士が情報交換をできるようにするために、パートナー交流会の機会を設定する。

また、パートナー生産団体を通じて生産者へインタビューを実施するほか、現地出張により生産者や社会状況について情報を収集し、定期的な情報を発信する。ウェブサイト、オンラインショップ等への掲載のほか、2021年度は実施の機会が少なかったイベント出店等によって、現地と日本の市民がよりつながりを感じることができると期待する。

# 広報

2022年度も支援者拡大への直接的な貢献と、50周年に向けた広報物の制作を着実に進める。「ブランド強化」では、創立記念日の9月公開を目指し、新ロゴや記念ムービーなどの作成を滞りなく進める。「情報発信の強化」では、支援者との関係を維持していくため支援者間の横のつながりを活性化し、市民参加をさらに進めることへ貢献する。

## 1. ブランド強化

引き続き2022年9月公開に向け新ロゴ、記念ムービーの作成を進める。記念ムービーは、シャプラニールにかかわる人々のインタビューを通じ50年の活動を振り返り、これまでの成果を伝える。

## 2. 情報発信強化

### (1) メディアリレーションズ強化

50周年に関連するメディア露出を狙い、各メディアへの働きかけを行う。また、2022年度も「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンにてPR強化を図る。しかしながら近年、年賀状離れが加速し、2020年度よりも書き損じはがき寄付の関連記事全般が減少傾向にあること等から、世間の興味が低下している可能性がある。2022年度は、新たな話題づくりを行い、メディアへのアプローチを実施する。

### (2) インターネットを通じた広報強化

ウェブ・マーケティングに注力し、さらなるマンスリーサポーターの入会をめざす。2022年度からは支援者と継続的な関係を築くことを目的とした施策にも注力する。

## 3. 情報発信基盤の安定化

引き続き積極的に専門家・プロボノ\*の協力を仰ぎ、広報業務の質の向上に努める。

# 組織運営

50周年を迎える節目であるとともに、COVID-19の影響が長引き大きく変化する社会の流れを意識し、その変化に対応できる組織づくりを進める。

## 1. 市民社会組織としての取り組み

### ツナガリ

活動視察の実施や会報・ウェブサイト等での紹介などを通じて、関連分野で活動する他団体および他セクターとの連携を進める。学生団体等、これまであまりつながりのなかった人々、セクターとの関係を構築し、協働の輪を広げる。

### チャレンジ

必要な予算措置や提案プロセスの明確化等により、常に新しい提案ができる体制を整備する。また新しい分野・地域での活動を積極的に検討する。

### インパクト

防災やジェンダーの主流化、児童労働撤廃、ODA\* に対する提言など、日本、海外それぞれあるいは共通のテーマで積極的なアドボカシーに取り組む。

## 2. 組織基盤の強化

### (1) 財政基盤の強化

将来にわたり組織を支える支持基盤を強化すべく、継続支援者の拡大に力を入れる。同時に、これまでの寄付の仕組みにこだわらない、新しい寄付プログラムの開発に積極的に取り組む。

### (2) 組織の強化

職員一人ひとりのキャリア形成を意識した人材育成の取り組みを進める。変わりゆく社会に対応しながら、多様な働き方、事務所体制の見直しを適宜検討、実施する。既に進めている子どもと若者のセーフガーディング\* の取り組みに加え、ジェンダーに関する方針および性的搾取・虐待・ハラスメントの防止ガイドラインの策定を進める。

# 2021年度 決算

活動計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで (単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会費	9,085,000	
賛助会費等	4,198,000	13,283,000
2. 受取寄付金		
一般寄付	13,097,244	
マンスリーサポート	22,537,600	
物品寄付	55,200,043	
基金・指定寄付	13,192,037	
緊急救援募金	801,082	104,828,006
3. 受取助成金等		
外務省無償資金	145,074,859	
国際協力機構	10,136,760	
民間助成金	22,501,673	177,713,292
4. 事業収益		
クラフト商品販売	14,351,754	
国内活動収益	286,973	
知的貢献活動収益	1,280,810	15,919,537
5. その他収益		
受取利息	38,436	
雑収入	1,840,358	1,878,794
経常収益計		313,622,629
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与・賞与	54,347,849	
臨時雇賃金	2,292,713	
通勤手当	878,190	
法定福利費	6,271,180	
退職給付費用	1,064,421	
役員報酬	1,767,000	
その他人件費	348,063	
人件費計	66,969,416	
(2) その他経費		
海外プロジェクト費	112,957,799	
国内活動費	331,888	
商品売上原価	5,791,679	
緊急救援活動費	13,346,856	
運搬費	625,881	
広報宣伝費	711,917	
会議費	208,041	
旅費交通費	4,515,080	
業務委託費	1,343,272	
手数料	4,303,901	
諸会費	73,912	
出店料	40,284	
商品開発費	3,482	
研修費	506,460	
地代家賃	4,434,321	
水道光熱費	354,883	
通信費	453,538	
消耗品費	1,621,305	
租税公課	2,413,607	
新聞図書費	16,757	
賃借料	80,691	
保険料	617,732	
修繕費	1,216,854	
減価償却費	1,805,711	
貸倒損失等	97,193	
雑費	1,256,995	
その他経費計	159,130,039	
事業費計		226,099,455
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与・賞与	25,124,346	
臨時雇賃金	6,017,601	
通勤手当	1,044,722	
法定福利費	5,221,010	
退職給付費用	742,745	
役員報酬	1,233,000	
その他人件費	854,436	
人件費計	40,237,860	
(2) その他経費		
広報宣伝費	20,838,555	
会議費	397,870	
旅費交通費	536,654	
手数料	7,462,764	
諸会費	532,000	
研修費	190,814	
地代家賃	2,657,787	

(単位:円)

科目	金額	
水道光熱費	228,209	
通信費	3,749,906	
消耗品費	2,155,437	
租税公課	3,740,996	
新聞図書費	18,405	
賃借料	83,649	
保険料	76,161	
修繕費	86,191	
減価償却費	135	
雑費	242,307	
その他経費計	42,997,840	
管理費計		83,235,700
経常費用計		309,335,155
税引前当期正味財産増減額		4,287,474
法人税、住民税および事業税		70,000
当期正味財産増減額		4,217,474
前期繰越正味財産		107,651,740
次期繰越正味財産		111,869,214

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	289,948,632	
売掛金(注)	475,533	
有価証券	5,470,104	
商品	3,289,373	
貯蔵品	62,285	
未収金	1,972,421	
前払費用	437,908	
仮払金	82,547	
前払金	601,626	
流動資産合計		302,340,429
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両	20,507	
什器備品	1,455,375	
有形固定資産計	1,475,882	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	579,941	
退職積立預金	18,105,971	
みらいファンド積立預金	11,015,202	
投資その他の資産計	29,701,114	
固定資産合計		31,176,996
資産合計		333,517,425
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	54,493	
未払金	13,495,046	
未払費用	3,190,644	
前受金	179,857,689	
預り社会保険料	32,467	
預り源泉所得税	46,158	
預り住民税	161,500	
未払消費税	1,052,500	
法人税等充当金	70,000	
賞与引当金	3,126,552	
流動負債合計		201,087,049
2. 固定負債		
退職給付引当金	15,065,416	
指定寄付引当金	1,495,746	
みらいファンド預託金	4,000,000	
固定負債合計		20,561,162
負債合計		221,648,211
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		107,651,740
当期正味財産増減額		4,217,474
正味財産合計		111,869,214
負債および正味財産合計		333,517,425

(注) 売掛金の貸倒引当金は142,042円である。

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 退職給付引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受け入れは、注記3「施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載し、活動計算書へは記載していません。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	事業別損益の状況							
	海外活動	国内活動	クラフトリンク 活動	緊急救援 活動	知的貢献 活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	13,283,000	13,283,000
2. 受取寄付金	0	0	0	801,082	0	801,082	104,026,924	104,828,006
3. 受取助成金等	161,882,667	0	0	15,830,625	0	177,713,292	0	177,713,292
4. 事業収益	0	286,973	14,351,754	0	1,280,810	15,919,537	0	15,919,537
5. その他収益	1,530,023	0	333,278	0	0	1,863,301	15,493	1,878,794
経常収益計	163,412,690	286,973	14,685,032	16,631,707	1,280,810	196,297,212	117,325,417	313,622,629
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	43,711,265	2,322,932	5,379,422	2,200,673	733,557	54,347,849	25,124,346	79,472,195
臨時雇賃金	1,067,400	0	1,225,313	0	0	2,292,713	6,017,601	8,310,314
通勤手当	454,020	110,597	244,396	52,523	16,654	878,190	1,044,722	1,922,912
法定福利費	4,413,094	403,262	945,440	382,038	127,346	6,271,180	5,221,010	11,492,190
退職給付費用	749,974	68,673	159,030	65,058	21,686	1,064,421	742,745	1,807,166
役員報酬	1,245,000	114,000	264,000	108,000	36,000	1,767,000	1,233,000	3,000,000
その他人件費	292,291	10,018	33,100	9,490	3,164	348,063	854,436	1,202,499
人件費計	51,933,044	3,029,482	8,250,701	2,817,782	938,407	66,969,416	40,237,860	107,207,276
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	112,957,799	0	0	0	0	112,957,799	0	112,957,799
国内活動費	0	331,888	0	0	0	331,888	0	331,888
商品売上原価	0	0	5,791,679	0	0	5,791,679	0	5,791,679
緊急救援活動費	0	0	0	13,346,856	0	13,346,856	0	13,346,856
運搬費	0	0	625,741	0	140	625,881	0	625,881
広報宣伝費	50,921	0	660,996	0	0	711,917	20,838,555	21,550,472
会議費	208,041	0	0	0	0	208,041	397,870	605,911
旅費交通費	4,305,937	41,731	63,753	0	103,659	4,515,080	536,654	5,051,734
業務委託費	0	0	1,343,272	0	0	1,343,272	0	1,343,272
手数料	3,520,849	85,062	485,783	72,335	139,872	4,303,901	7,462,764	11,766,665
諸会費	53,912	0	20,000	0	0	73,912	532,000	605,912
出店料	0	0	40,284	0	0	40,284	0	40,284
商品開発費	0	0	3,482	0	0	3,482	0	3,482
研修費	506,460	0	0	0	0	506,460	190,814	697,274
地代家賃	3,553,744	174,281	486,152	165,108	55,036	4,434,321	2,657,787	7,092,108
水道光熱費	268,801	17,037	47,525	16,140	5,380	354,883	228,209	583,092
通信費	297,738	23,020	103,749	24,497	4,534	453,538	3,749,906	4,203,444
消耗品費	1,342,156	37,538	194,194	35,563	11,854	1,621,305	2,155,437	3,776,742
租税公課	1,796,445	0	524,931	1,050	91,181	2,413,607	3,740,996	6,154,603
新聞図書費	16,757	0	0	0	0	16,757	18,405	35,162
賃借料	49,138	6,245	17,420	5,916	1,972	80,691	83,649	164,340
保険料	553,215	40,556	23,071	668	222	617,732	76,161	693,893
修繕費	1,190,703	3,971	17,164	3,762	1,254	1,216,854	86,191	1,303,045
減価償却費	1,805,660	10	28	10	3	1,805,711	135	1,805,846
貸倒損失等	0	0	97,193	0	0	97,193	0	97,193
雑費	1,249,834	0	0	7,161	0	1,256,995	242,307	1,499,302
その他経費計	133,728,110	761,339	10,546,417	13,679,066	415,107	159,130,039	42,997,840	202,127,879
経常費用計	185,661,154	3,790,821	18,797,118	16,496,848	1,353,514	226,099,455	83,235,700	309,335,155
税引前当期正味財産増減額	▲22,248,464	▲3,503,848	▲4,112,086	134,859	▲72,704	▲29,802,243	34,089,717	4,287,474

### 3. みらいファンド\*の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	5,100,000	1,400,000	300,000	4,000,000

(注) みらいファンド寄付は、使途等が制約された寄付等の内訳にて表示しています。

### 4. 使途等が制約された寄付等（緊急救援募金）からの充当金

(単位：円)

年度	充当戻戻額	充当残高
2016		8,191,603
2017	811,603	7,380,000
2018	820,000	6,560,000
2019	820,000	5,740,000
2020	820,000	4,920,000
2021	820,000	4,100,000
	4,091,603	

## 5. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は 111,869,214 円ですが、そのうち 33,970,937 円は緊急救援活動に、14,714,866 円は新規事業等（みらいファンド）に、1,723,016 円は家事使用人支援事業に、7,529,376 円は 50 周年事業経費等に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は 53,931,019 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
子どもの夢基金	0	3,994,078	3,994,078	0	
指定寄付（家事使用人指定等）	3,446,032	1,668,583	3,391,599	1,723,016	
指定寄付（50 周年記念募金・ツナガリファンディング）	0	7,529,376	0	7,529,376	
指定寄付（みらいファンド）	14,714,866	0	0	14,714,866	
緊急救援募金	33,836,078	801,082	666,223	33,970,937	期末残高のうち 410 万円は車両購入資金として充当しています（注記 4 参照）
特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム 新型コロナインフルエンザ変異株危機対応支援プログラム	0	15,830,625	15,830,625	0	当期受入金額 17,430,625 円、返還金 1,600,000 円（未確定）
公益信託アドラ国際援助基金 ネパール マクワンプール郡における児童労働に陥るハイ リスク児童への個別支援	0	434,691	434,691	0	
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管 理プロジェクト（第 2 年次）」	0	54,732,600	54,732,600	0	前期末受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管 理プロジェクト（第 3 年次）」	0	18,975,586	18,975,586	0	当期受入額 66,695,586 円のうち、47,720,000 円は前受 金として貸借対照表に記載
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「マクワンプール郡児童労働削減事業」第 1 年次	0	28,592,419	28,592,419	0	前期末受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「マクワンプール郡児童労働削減事業」第 2 年次	0	59,659	59,659	0	当期受入額 21,775,412 円のうち、21,715,753 円は前受 金として貸借対照表に記載
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けら れる地域づくり」第 1 年次	0	36,169,979	36,169,979	0	前期末受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けら れる地域づくり」第 2 年次	0	93,795	93,795	0	当期受入額 34,235,348 円のうち、34,141,553 円は前受 金として貸借対照表に記載
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 サイクロン・アンファン被災地の貧困層を対象とした復 旧支援事業	0	9,961,065	9,961,065	0	当期受入額 84,553,228 円のうち、74,592,163 円は前受 金として貸借対照表に記載
外務省・国際開発協力関係公益団体補助金（プロジェク ト調査事業）	0	1,400,561	1,400,561	0	
U A ゼンセン ネパール・チャイルド・ヘルプライン 支援金	0	2,000,000	2,000,000	0	
日本労働組合総連合会（連合）・愛のキャンパ 家事使用人として働く少女たちの権利を守るためのアド ボカシーキャンペーン	0	900,000	900,000	0	
三菱商事株式会社 「青少年グループをチェンジメーカーとした気象変動への 対応活動」1 年次	0	1,746,269	1,746,269	0	前期末受金としていたものを当期収益計上
三菱商事株式会社 「青少年グループをチェンジメーカーとした気象変動への 対応活動」2 年次	0	1,480,088	1,480,088	0	当期受入額 2,968,308 円のうち、1,488,220 円は前受金 として貸借対照表に記載
東京都・令和 3 年度東京都在住外国人支援事業 フードパントリーを窓口とした生活支援およびオンライ ンイベントによる情報提供	0	110,000	110,000	0	
合計	51,996,976	186,480,456	180,539,237	57,938,195	

## 6. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	為替換算差額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両	11,824,352	0	13,643	△ 2	11,810,707	11,790,200	20,507
什器備品	3,290,622	598,120	215,950	△ 63	3,672,729	2,217,354	1,455,375
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産							
敷金	434,511	252,491	107,061	0	579,941		579,941
退職積立預金	18,105,677	294	0	0	18,105,971		18,105,971
みらいファンド積立預金	20,015,039	163	9,000,000	0	11,015,202		11,015,202
合計	53,670,201	851,068	9,336,654	△ 65	45,184,550	14,007,554	31,176,996

# 財産目録

2022年3月31日現在

(単位：円)

科目		金額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	現金 国内事務所	537,636	
	現金 海外事務所	271,310	
	ゆうちょ銀行	6,753,658	
	三菱UFJ銀行	269,814,242	
	三井住友銀行	1,935,127	
	Sonali Bank	1,892,083	
	Janata Bank	71,868	
	Dutch-Bangla Bank	173,918	
	Nabil Bank	8,498,790	
売掛金(注)		475,533	
有価証券	野村證券	5,470,104	
商品		3,289,373	
貯蔵品		62,285	
未収金	外務省	1,400,561	
	東京都	478,000	
	その他	93,860	
前払費用	日新火災海上保険	119,435	
	KDDI ウェブコミュニケーションズ	91,699	
	三井住友海上保険	65,996	
	アイ・コミュニケーション	53,900	
	その他	106,878	
仮払金		82,547	
前払金	国内事務所経費分	56,000	
	海外事務所経費分	545,626	
流動資産合計			302,340,429
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
	車両	20,507	
	什器備品	1,455,375	
	有形固定資産計	1,475,882	
(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア	0	
	無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産			
	敷金保証金	327,450	
	早稲田奉仕団	252,491	
	海外事務所分	18,105,971	
	三菱UFJ銀行	11,015,202	
	三菱UFJ銀行	29,701,114	
	退職積立預金		
	みらいファンド預金		
	投資その他の資産計		
	固定資産合計		31,176,996
資産合計			333,517,425
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金		54,493	
未払金	外務省	4,800,000	
	ジャパンプラットフォーム	3,909,164	
	新宿年金事務所	807,376	
	日本郵便	431,326	
	オフィックス	696,176	
	バリオーサマーケティング	625,653	
	東京リスマチック	273,240	
	東京労働局	173,711	
	大塚商会	114,239	
	海外事務所分	854,860	
	その他	809,301	
未払費用	未払給与等	3,190,644	
前受金	外務省	178,169,469	
	三菱商事	1,488,220	
	その他	200,000	
	預り社会保険料	32,467	
	預り源泉所得税	46,158	
	預り住民税	161,500	
	未払消費税等	1,052,500	
	未払法人税等	70,000	
	賞与引当金	3,126,552	
	流動負債合計		201,087,049
2. 固定負債			
	退職給付引当金	15,065,416	
	指定寄付引当金	1,495,746	
	みらいファンド預託金	4,000,000	
	固定負債合計		20,561,162
負債合計			221,648,211
正味財産			111,869,214

(注) 売掛金の貸倒引当金は 142,042 円である。

# 2022年度 予算

[ 全体損益 ]

(単位:千円)

	2021年度 予算 A	2021年度 決算案 B	予実差異 B - A	2022年度 予算案 C	予算増減 D:C-A	同増減比 D/A	実績増減 E:C-B	同増減比 E/B
1. 受取会費	13,285	13,283	▲ 2	12,555	▲ 730	-5%	▲ 728	-5%
2. 受取寄付金	112,650	104,828	▲ 7,822	129,432	16,782	15%	24,604	23%
3. 受取助成金等	189,901	177,713	▲ 12,188	205,002	15,100	8%	27,288	15%
4. 事業収益	16,045	15,920	▲ 125	17,538	1,493	9%	1,618	10%
5. その他収益	250	1,879	1,629	1,000	750	300%	▲ 879	-47%
経常収益計	332,131	313,623	▲ 18,509	365,526	33,395	10%	51,903	17%
1. 事業費								
(1) 人件費	68,460	66,969	▲ 1,490	71,743	3,283	5%	4,773	7%
(2) その他経費	166,088	159,130	▲ 6,958	193,111	27,023	16%	33,981	21%
2. 管理費								
(1) 人件費	42,163	40,238	▲ 1,925	44,133	1,971	5%	3,896	10%
(2) その他経費	49,467	43,068	▲ 6,399	53,117	3,650	7%	10,049	23%
経常費用計	326,178	309,405	▲ 16,772	362,104	35,927	11%	52,699	17%
当期経常増減額	5,954	4,217	▲ 1,736	3,422	▲ 2,532	-43%	▲ 796	-19%

[ 事業別損益 ]

(単位:千円)

	2021年度 予算 A	2021年度 決算案 B	予実差異 B - A	2022年度 予算案 C	予算増減 D:C-A	同増減比 D/A	実績増減 E:C-B	同増減比 E/B
受取寄付金	0	0	0	0	0	-	0	-
受取助成金等	189,801	161,883	▲ 27,919	204,902	15,100	8%	43,019	27%
その他収益	0	1,530	1,530	0	0	-	▲ 1,530	-100%
収益計	189,801	163,413	▲ 26,389	204,902	15,100	8%	41,489	25%
人件費	55,833	51,933	▲ 3,900	59,204	3,370	6%	7,271	14%
海外プロジェクト費	129,312	112,958	▲ 16,355	145,150	15,837	12%	32,192	28%
その他の経費	24,568	20,770	▲ 3,798	32,454	7,886	32%	11,684	56%
費用計	209,714	185,661	▲ 24,053	236,808	27,094	13%	51,147	28%
海外活動損益	▲ 19,913	▲ 22,248	▲ 2,336	▲ 31,906	▲ 11,993	60%	▲ 9,658	43%
受取助成金等	100	0	▲ 100	100	0	0%	100	-
事業収益	645	287	▲ 358	738	93	14%	451	157%
収益計	745	287	▲ 458	838	93	12%	551	192%
人件費	3,144	3,029	▲ 115	3,439	295	9%	410	14%
その他の経費	1,207	761	▲ 446	1,212	5	0%	451	59%
費用計	4,351	3,791	▲ 560	4,651	300	7%	860	23%
国内活動損益	▲ 3,606	▲ 3,504	102	▲ 3,814	▲ 208	6%	▲ 310	9%
事業収益	14,800	14,352	▲ 448	15,400	600	4%	1,048	7%
その他収益	200	333	133	200	0	0	▲ 133	-40%
収益計	15,000	14,685	▲ 315	15,600	600	4%	915	6%
人件費	8,840	8,251	▲ 589	9,100	260	3%	849	10%
売上原価	4,688	5,792	1,103	6,878	2,189	47%	1,086	19%
その他の経費	6,125	4,755	▲ 1,370	7,003	878	14%	2,248	47%
費用計	19,653	18,797	▲ 856	22,980	3,327	17%	4,183	22%
クラフトリンク活動損益	▲ 4,653	▲ 4,112	541	▲ 7,380	▲ 2,727	59%	▲ 3,268	79%
受取寄付金	0	801	801	0	0	-	▲ 801	-100%
受取助成金等	0	15,831	15,831	0	0	-	▲ 15,831	-100%
収益計	0	16,632	16,632	0	0	-	▲ 16,632	-100%
人件費	0	2,818	2,818	0	0	-	▲ 2,818	-100%
その他の経費	0	13,679	13,679	0	0	-	▲ 13,679	-100%
費用計	0	16,497	16,497	0	0	-	▲ 16,497	-100%
緊急救援活動損益	0	135	135	0	0	-	▲ 135	-100%
事業収益	600	1,281	681	1,400	800	133%	119	9%
収益計	600	1,281	681	1,400	800	133%	119	9%
人件費	643	938	295	0	▲ 643	-100%	▲ 938	-100%
その他の経費	187	415	228	415	228	122%	▲ 0	0%
費用計	830	1,354	524	415	▲ 415	-50%	▲ 939	-69%
知的貢献活動損益	▲ 230	▲ 73	157	985	1,215	-528%	1,058	-1455%
受取会費	13,285	13,283	▲ 2	12,555	▲ 730	-5%	▲ 728	-5%
受取寄付金	112,650	104,027	▲ 8,623	129,432	16,782	15%	25,405	24%
受取助成金等	0	0	0	0	0	-	0	-
その他収益	50	15	▲ 35	800	750	1500%	785	5064%
収益計	125,985	117,325	▲ 8,660	142,787	16,802	13%	25,462	22%
人件費	42,163	40,238	▲ 1,925	44,133	1,971	5%	3,896	10%
その他の経費	49,467	43,068	▲ 6,399	53,117	3,650	7%	10,049	23%
費用計	91,629	83,306	▲ 8,324	97,250	5,621	6%	13,945	17%
管理部門損益	34,356	34,020	▲ 336	45,537	11,181	33%	11,517	34%

※法人税、住民税および事業税は、本表上管理部門に含めて計算しています。


## 監査報告書


### 監 査 報 告 書

2022年5月17日

特定非営利活動法人  
シャプラニール=市民による海外協力の会  
代表理事 坂口 和隆 殿

特定非営利活動法人  
シャプラニール=市民による海外協力の会

監事 岩城幸男 

監事 冨田 正と 

監事 大橋 正明 

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会定款第14条第4項の規定に基づき、2021年度における理事の業務執行の状況及び財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

以 上

# 2022 年度 役員一覧

(以下、五十音順、敬称略、特定非営利活動法人は NPO 法人と表記。所属は 2022 年 4 月現在)

## 代表理事

坂口和隆 (くらしにツナガル HätWork 共同代表)

## 副代表理事

村山真弓 (南アジア研究者 / 会員)

## 理事

石渡正人 (手塚プロダクション / アトム通貨実行委員会  
本部 副会長 / 東京富士大学 客員教授)

大西靖典 (開発コンサルタント 株式会社パデコ 社員)

後藤麻理子 (認定 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長)

定松栄一 (市川市生活サポートセンターそら 相談支援員)

椎名麻衣 (認定 NPO 法人 PIECES 非常勤職員)

下澤嶽 (静岡文化芸術大学教授 / はままつフェアトレードタウン・ネットワーク コアメンバー / ジュマネット  
共同代表)

子島進 (東洋大学国際学部 教員)

吉富志津代 (武庫川女子大学教授 / NPO 法人多言語センター FACIL 理事長)

## 監事

岩城幸男 (公認会計士)

富田さとし (弁護士)

穂積智夫 (開発研究者)

## 評議員

秋吉恵 (立命館大学 教員)

天知稔 (会社員)

池田恵子 (減災と男女共同参画研修推進センター共同代表)

今西浩明 (公益財団法人国際開発救援財団 (FIDR)  
事務局長)

裏見登志子 (シャプラニール愛知ネットワーク 代表)

大越美穂 (シャプラニール仙台・ボンドウの会 /  
行政書士・団体職員)

片岡麻里 (団体職員)

日下部尚徳 (立教大学 教員)

栗林知絵子 (NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長)

功能聡子 (ARUN 合同会社代表 / 認定特定非営利活動法人 ARUN Seed 代表理事)

ジガン クマル タパ (公益財団法人かながわ国際交流財団 職員)

志子田徹 (北海道新聞社 論説委員)

白幡利雄 (NPO 法人 AMDA 社会開発機構 海外事業運営本部長)

鈴江茂敏 (パルシステム生活協同組合連合会)

中村喜志子 (東京第一友の会 会員)

新田英理子 (一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク  
理事・事務局長)

浜田進士 (子どもの権利条約総合研究所関西事務所長 /  
自立援助ホーム「あらんの家・ミモザの家」統括施設長)

林大介 (子どもの権利条約ネットワーク事務局長 /  
浦和大学社会学部准教授)

藤岡恵美子 (NPO 法人国際子ども権利センター 職員)

星川裕子 (団体職員 / ボランティア)

山崎宏 (NPO 法人ホールアース研究所 代表理事)

横田昌子 (シャプラニールむさしの連絡会 代表 /  
日本語教師)

吉川みのり (会社員)

龍治玲奈 (日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・  
法務本部 社会貢献担当部長)

渡辺正人 (一般社団法人日本バンングラデシュ協会会長)

# 付表

## プロジェクトおよびパートナー団体一覧（2022年度）

### バングラデシュ

プロジェクト	羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト	家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン	すべての子ども達が学校に通うためのプロジェクト	サイクロンアンファン被災地の貧困世帯を対象とした復旧支援事業	青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動対応事業
活動概要	働く少女たちが学び、遊ぶことのできるセンターを運営します。法律で雇用が原則禁じられている14歳未満の少女は学校教育への編入を促し、14歳以上の少女へは、将来他の職業に就くことができるように技術訓練を実施します。また雇用主、保護者、地域住民が子どもの権利を守るよう働きかけを強化し、周りの人びとの変化を促します。	2015年末に閣議決定された「家事使用人保護および福祉政策」が法制化され適切に実施されるように、バングラデシュで活動する他のNGOやジャーナリストなどと協力してバングラデシュ政府・市民社会へ働きかけます。少女たちが働きに出なくなるようにテレビ、SNS、コミュニティラジオ、FMラジオ等を通して啓発番組を放送しています。	ノルシンディ県の中州の地域と先住民が住むディナジプール県において、初等教育から取り残されている子どもたちが教育を受ける権利を得る教育環境の実現を目指して活動を実施します。さらに、公教育から取り残されてしまう子どもたちへの課題について中央行政を含む各行政レベルの教育担当部局に対し広く情報発信をし、アドボカシー活動を行います。	サイクロン・アンファンで被災した本事業地は、いまだ十分に復興がさなれておらず、その背景には元々、防災対策等災害への備えが脆弱であったことが起因しています。本事業では、まず1年間でサイクロンシェルターや井戸、トイレ等の修復を通じて、住民が安心して生活を送り、災害へも対応できる環境を整備します。	青少年を対象に、気候変動がもたらす生活への課題をテーマにした学習、青少年グループの組織化を行います。彼らのイニシアティブによる気候変動、環境問題を考えるキャンペーンなどを保護者や学校など、周囲の人々を巻き込んで実践し、彼らが地域全体の生活スタイルを変化させる「チェンジメーカー」の役割をはたせるようになることを目指します。
活動期間	2019年4月～ 2023年3月	2022年4月～ 2024年3月	2021年3月～ 2024年3月	2022年2月～ 2023年2月	2020年11月～ 2023年9月
活動地域	・ダッカ市内3カ所	・ダッカ市 ・全国	・ダッカ市 ・ノルシンディ県ライブラ郡の1ユニオン ・ディナジプール県ディナジプールショドル郡の8ユニオン	・クルナ県コイラ郡の3ユニオン	・クルナ県クルナ郡クルナ市
裨益者数	約1,000人	-	直接的 3,650人 間接的 7,998人	約12,000世帯	約3,700人
年間予算	約810万円	約240万円	約2,300万円	約6,400万円	約300万円
パートナー団体	Phulki（フルキ）	※パートナー団体無し	・PAPRI（Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives、パプリ） ・GBK（Gram Bikash Kendro、ジー・ビー・ケイ）	JJS（Jagrata Juba Shangha、ジェイ・ジェイ・エス）	
パートナー団体概要	1991年設立。縫製工場内に保育所を導入するなど、農村部から都市部へ出てきた女性への支援に取り組む。年間予算規模は1億2,000万円、スタッフ数239人。	-	・PAPRI:1999年、シャブラニールから独立してできたNGO。首都ダッカの北東に位置するノルシンディ県に活動拠点をもつ中規模NGO。全体の年間予算規模は1億3,700万円。スタッフ数150人 ・GBK:1993年、ディナジプール県で社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって設立。先住民、ダリット、女性、子ども、障害者を対象に、社会的変化を促すために活動を行う。年間予算規模は7億6,000万円、スタッフ数695人。	1985年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は2億2,600万円、スタッフ数228人。	

## ネパール

プロジェクト	洪水に負けない地域づくりプロジェクト	児童労働削減プロジェクト	チャイルド・ヘルプ・ラインの運営支援
活動概要	南部のチトワン郡では、人口が集中し、洪水が起きると甚大な人的被害や家屋や家畜、農作物など物的被害が生じます。被害を最小限にするために、住民・地方行政の防災能力強化を行うことが必要不可欠です。洪水対策インフラの設置や、防災計画の策定支援、インフラ維持管理支援等を行い、市・区・集落レベルで災害に強い地域づくりを目指します。	児童労働の送り出し地域兼受入地域であるマクワンプル郡マナハリ村で、地域の児童保護機能強化を通じて児童労働削減を目指します。地方行政能力の強化、児童労働に陥る脆弱性の高い児童への個別支援、集落開発委員会と子どもクラブ等を通じて、子どもの権利保護、児童労働のリスクに関する地域住民の意識啓発を行います。	虐待や暴力などの被害を受けた子どもたちからのSOSを受け、必要に応じて子どもの保護や心理カウンセリング、法的支援などを提供する、無料電話相談窓口を運営しています。
活動期間	2020年2月～2023年2月	2021年3月～2024年3月	継続
活動地域	チトワン郡マディ市	マクワンプル郡マナハリ村	カトマンズ郡、マクワンプル郡、カスキ郡、モラン郡、パンケ郡、カイラリ郡
裨益者数	約720世帯（約3,760人）	約3,242世帯（約15,890人）	約2,500人
年間予算	約3,000万円	約1,000万円	150万円
パートナー団体	RRN（Rural Reconstruction Nepal、アール・アール・エヌ）	CWIN（Child Workers in Nepal Concerned Centre、シーウィン）	
パートナー団体概要	1993年設立。年間予算規模2億1,200万円、104人のスタッフを抱えるネパール最大のNGOの一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々の経済的・社会的なエンパワメントを目指した事業を展開。シャブラニールとの協働は2007年より。	1987年、ネパールの大学生によって設立。1992年にはNGOとして登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。ネパール全77郡中30郡で活動し、スタッフ数211人、年間予算規模は3億9,000万円。シャブラニールとの協働は2011年より。	

## クラフトリンク（手工芸品）パートナー生産団体一覧

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP	Association for Craft Producers	フェルト製品
	サナ・ハスタカラ	SANA HASTAKALA	お香 / ヤクウール製品
	WSDO	Women's Skill Development Organization	手織布バッグ / 雑貨
バングラデシュ	ジュート・ワークス	CORR-The Jute Works	ジュート製品 / 素焼き製品
	プロクリティ	Prokritee	She ソープ、リユースサリ雑貨・手すき紙
	プロボルトナ	UBINIG/Prabartana	ガムチャ・草木染めの製品

## 助成金関連一覧（2021年度）

### 【バングラデシュ】

- ・株式会社 NTT データ
- ・公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会 日本万国博覧会記念基金
- ・外務省 NGO 事業補助金
- ・外務省 日本 NGO 連携無償資金協力
- ・JICA 草の根技術協力事業
- ・日本労働組合総連合会（連合）愛のキャンパ
- ・三菱商事株式会社 国際貢献事業
- ・木偶舎・房子プロジェクト
- ・一般財団法人 ゆうちょ財団 NGO 海外援助活動助成

### 【ネパール】

- ・公益信託 アドラ国際援助基金
- ・公益財団法人 ウェスレー財団 ソーシャルジャスティス活動助成金
- ・MS & AD ゆにぞんスマイルクラブ
- ・外務省 日本 NGO 連携無償資金協力
- ・特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 新型コロナウイルス変異株危機対応支援プログラム
- ・UA ゼンセン ボランティア活動

### 【日本】

- ・東京都 令和 3 年度東京都在住外国人支援事業助成

## 地域連絡会\*の主な活動

### シャプラニール仙台ポンドウの会（宮城県仙台市）

- ・サロン de ポンドウ「作り手の思いをつなげる〜クラフトリンク」(小川職員による講演：9月18日)
- ・シャプラニール地域連絡会のオンライン交流会参加(11月27日)
- ・シャプラニール設立 50 周年記念企画展示「アジアの人々を手仕事でつなぐ〜クラフトリンク」(クラフトリンクのパネルやカタログ展示・商品販売：1月17日～2月10日)

### シャプラニール金沢連絡会（石川県金沢市）

- ・会報の読み合わせ（年間7回）

### シャプラニール愛知ネットワーク（愛知県名古屋市）

- ・シャプラニール地域連絡会のオンライン交流会参加(11月27日)

### シャプラニールむさしの連絡会（東京都西東京市）

- ・オンラインイベント「ラマダンの台所から」（イスラム断食月の紹介、断食明けイベント・食事・お祈りを実演、参加者とのフリートーク：5月5日）
- ・オンラインイベント「日本に暮らすネパールの友達と共に歌声をヒマラヤへ届けよう♪〜ネパール民謡「レッサムフィリリ」〜」（地域在住のネパール人によるヒマラヤの紹介、愛唱歌「レッサムフィリリ」の歌詞紹介と参加者全員での歌唱、参加者とフリートーク：9月26日）
- ・シャプラニール地域連絡会のオンライン交流会参加(11月27日)
- ・オンラインイベント「多国籍 ZOOM おしゃべりランチ会〜今日の昼、何食べた?〜」（地域在住のインドネシア技能実習生・ネパール人と参加者が各々昼ご飯を持ち寄り紹介、参加者とのフリートーク：3月14日）

## 各ボランティアグループの主な活動

### ユース・チーム\*

- ・中学生・高校生「ユース・フォーラム」(企画・運営8月14日-15日)
- ・ザ・フォーラム (企画・運営3月26日-27日)

### クシクシ倶楽部\*

- ・カレー探検隊 (12月18日) (ベンガルカレー店訪問)

### シャプラニール劇団\*

- ・50周年に向けたオリジナルムービー作成準備

## 協力団体・委員会一覧（2022年4月30日現在、法人格略）

- ・ アトム通貨実行委員会早稲田・高田馬場支部（実行委員）
- ・ SDGs 市民社会ネットワーク\*（会員）
- ・ NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）（メンバー団体）
- ・ NGO・外務省定期協議会（登録 NGO）
- ・ NGO-JICA 協議会（会員、NGO 側コーディネーター）
- ・ NGO と企業の連携推進ネットワーク（NGO メンバー）
- ・ NGO-労働組合国際協働フォーラム（会員）
- ・ 開発教育協会（DEAR）（会員、理事）
- ・ 国際協力 NGO センター（JANIC）\*（会員）
- ・ JANIC ジェンダー平等推進ワーキンググループ（コアメンバー）
- ・ 支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）（会員）
- ・ 児童労働ネットワーク（CL-Net）（団体正会員）
- ・ 市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCIIS）（賛同団体）
- ・ ジャパン・プラットフォーム（JPF）（加盟団体）
- ・ 新宿法人会（会員）
- ・ 日本 NPO センター（会員）
- ・ 日本バングラデシュ協会（会員）
- ・ 日本フェアトレード・フォーラム（FTFJ）（会員、認定委員会副委員長）
- ・ 広げよう！子どもの権利条約キャンペーン（賛同団体）
- ・ 防災・災害日本 CSO ネットワーク（JCC-DRR）（会員・運営団体）

## 執行部一覧（2022年4月30日現在）

### ○代表理事

坂口和隆

### ○副代表理事

村山真弓

### ○理事

石渡正人、大西靖典、後藤麻理子、定松栄一、椎名麻衣、下澤嶽、子島進、吉富志津代

### ○監事

岩城幸男、大橋正明、富田さとこ

### ○評議員

秋吉恵、天知稔、池田恵子、今西浩明、裏見登志子、大越美穂、片岡麻里、日下部尚徳、栗林知絵子、功能聡子、ジギャン クマル タバ、白幡利雄、鈴江茂敏、中村喜志子、新田英理子、浜田進士、藤岡恵美子、星川裕子、山崎宏、山元圭太、横田昌子、吉川みのり、渡辺正人

### ○シニアアドバイザー

川口善行、福澤郁文、吉田ユリノ

### ○事務局長

小松豊明

### ○事務局職員（◎はチーフ）

海外活動グループ：

◎宮原麻季、菅野冴花、峯ヤエル、横田好美

国内活動グループ：

◎高階悠輔、小川晶子、鈴木香緒理、ダハル スティブ

広報グループ：

◎原囿心、長瀬桃子、下鳥舞佳

総務会計：

◎杉山和明

バングラデシュ事務所：

内山智子（事務所長）

ネパール事務所：

竹下裕司（事務所長）

休職中（長期研修制度利用）：勝井裕美

# シャプラニール用語集

## 【あ】 アドボカシー 活動＜海外活動＞

社会問題を解決するために、政府や自治体、市民などへはたらきかけ、政策への影響や意識変革をめざす活動。政策提言と訳されることが多い。

## SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）

### ＜広報・組織運営＞

2015年9月にニューヨーク国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開かれ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダが掲げているのが「持続的な開発目標（SDGs）」で、17の目標がある。

## ODA（Official Development Assistance）＜概要・組織運営・海外活動＞

政府開発援助。発途上地域の社会・経済の開発を支援を目的とした、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が政府の資金で行う経済協力活動のこと。

## 【か】 家事使用人の権利保護および福祉政策 2015＜海外活動＞

家事使用人として働く人の権利実現と労働環境の改善を目指したバングラデシュの政策。一日の労働時間の上限や年休付与、給与支払いなど雇用の義務を示しているが強制力はない。14歳未満の雇用は禁止されているものの、14歳以上の子どもについて言及がない。

## クシクシ倶楽部＜国内活動＞

国際協力や身近な問題について知るイベントの企画・運営やクラフトリンク商品の販売などを行う社会人を中心としたボランティアグループ。

## 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）

### ＜協力団体・委員会一覧＞

1987年に設立された、日本有数のネットワーク NGO。政府や企業、労働組合、自治体などとの連携・協働、NGOの組織力強化、政策提言、国際的なネットワーク組織との連携などに取り組む。

## 【さ】 災害管理委員会（Disaster Management Committee）

### ＜概要・海外活動＞

ネパール政府が各地方自治体・地域毎に設置を義務付けている住民組織。防災・減災の取り組み、および災害発生時の迅速な対応などの役割が期待されている。

## 在住外国人＜概要・海外活動＞

「在留外国人」は、法務省の定義によると「中长期在留者及び特別永住者」とされています。これは極めて限定的であることから、シャプラニールは「日本で暮らすすべての外国人やそのルーツを持つ人々」を活動の対象としていることから、より包括的な呼び方として「在住外国人」を使用する。

## G7 市民社会コアリション＜組織運営＞

2023年に日本で開催されるG7サミットで市民社会の声が反映されるよう、議長国である日本政府を含むG7各国政府に働きかけることを目的として2022年5月に設立されたネットワーク。

## シャプラニール劇団＜国内活動＞

オリジナルのシナリオを演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994年に結成されたボランティアグループ。

## スタディツアー＜国内活動＞

実施事業の現場、運営状況、成果、課題などについての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。

## 【た】 地域連絡会＜中期ビジョン進捗・国内活動＞

シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行うボランティアグループ。会員が中心となり、2018年3月末現在、全国20カ所にある。

## 子どもと若者のセーフガーディング方針＜概要・海外活動・組織運営＞

児童労働、虐待、児童婚、体罰、人身売買といった、子どもを傷つけるあらゆる行為をなくすための取り組み。傷つけられている子どもを保護し、子どもの権利と尊厳が守られる環境づくりを行う。

## 【は】 フェアトレードタウン＜クラフトリンク＞

行政、企業・商店、市民団体などが一体となりフェアトレードの輪を広げる運動をしているまち。2000年にイギリスで誕生して以来、世界中に2,000以上に広がる。2022年4月末現在、日本では熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市、札幌市、いなべ市が認定されている。

## プロボノ＜広報＞

社会人が自らの専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動。ラテン語の「Pro bono publico(公益のために)」からきている。

## 【ま】 みらいファンド＜概要＞

シャプラニールが2001年に特定非営利活動法人格を取得した際、新たな活動と財政の安定化を目的とし設立された基金の名称。

## 【や】 ユース・チーム＜国内活動＞

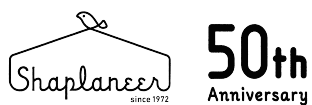
中学生や高校生、大学生にワークショップを通じて国際協力について楽しく学んでもらう合宿を企画・運営するボランティアグループ。

## ユニオン（行政村）＜概要・海外活動＞

バングラデシュにおける行政の最末端単位。約4,500のユニオンがあり、平均人口はおおよそ33,000人。日本の村議会に相当する評議会（Union Council）がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。

## 【わ】 One River One Community＜概要・海外活動＞

ネパールでの洪水防災事業の対象地域では、これまで集落ごとに堤防の設置などの対症療法的な対策を行ってきたが、十分な効果を得られていない。一つの河川の治水対策を考える際に、複数の集落にまたがる流域全体で最適な対策を考えようという、事業の基本的な考え方を表したスローガン。



認定 NPO 法人

シャプラニール=市民による海外協力の会

東京事務所

〒169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内  
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593  
(火曜日から土曜日 10:00-18:00 定休日：日曜・月曜・祝日)